

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】友久 保彦

【所属】一橋大学大学院 社会学研究科 博士後期課程

【研究題目】アフリカにおける都市と農村の生計戦略と近隣の政治過程
ーガーナ地方都市における居住地移動に着目してー

【研究の目的】(400字程度)

これまでの生計戦略に関する研究では、生計活動を多様な資源へのアクセスを駆使した多面的な活動と捉えてきたが、そこに介在する対立や軋轢といった主体間の政治的関係についての理解には限界が指摘されてきた。

本研究では、地方都市での居住地移動に起因する、生計活動をめぐる主体間のせめぎ合いやミクロな政治過程を捉えることにより、生計活動や居住地移動が政治的な過程を通して地域発展や地方政治に与える影響を理解する。事例として、ガーナのポン・ダム開発とその後の発展により農村や都市からの人の移動が激しい地方都市ポン市に着目し、移住民とホスト住民の社会関係や伝統的な土地制度、首長制の変容を通じて、地方都市住民の生計活動と居住地移動による地方政治への影響を考察する。

本研究は、居住地移動と近隣の政治過程の視点から地方都市における都市的要素と農村的要素が混在する過程を捉える、アフリカの都市について新たな視点をもたらす。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、2016年6月上旬から7月下旬までの2か月弱に渡り、ガーナ共和国東部州低マニャ・クロボ市域のポン市ならびにその周辺地域の現地調査を実施した。ポン市とその周辺での調査は、ポン市に滞在し、そこを拠点に調査協力者の支援を受けながら、インタビュー・観察・資料収集等の調査を実施した。調査協力者には、非英語言語の通訳だけでなく、調査対象者への事前連絡やインタビュー後の文字起こしを依頼した。また、首都アクラのガーナ大学で関連文献や人口センサスに関する資料収集を実施した。

調査対象者は、ポン・ダム開発の前後を直接経験する住民で、以下の3つの観点から合計18名の住民を中心にインタビューを実施した：(1)再定住地区の住民6名、(2)(1)以外のポン市の住民10名、(3)ポン市近郊の住民2名。調査対象者には、慣習的な政治制度に関わる長老と伝統首長等8名も含めた。

インタビューでは、幼少からポン市に移住するまでの移動歴、ポン・ダム開発前後の経験、これまでの印象的な出来事や思い出、現時点からみたダム開発に対する評価などについて、半構造的なインタビューを実施した。また、インタビューにおいて、必要に応じて、ポン市や近郊の手作り白地図を意識的に利用して、土地制度や地域発展に関わる地理的な情報を収集した。

1. 土地制度

地方都市ポン市における土地侵害や土地紛争について具体的な事例を収集した。土地取引について、具体的な事例を収集しつつ、可能な限り土地取引に関わる公的文書も入手した。土地利用の現場を訪問することで現状把握に努めた。

2. 地域発展

ポン市における独立以降の発展状況に関する聞き取りを実施した。植民地期からの人口調査に関する報告書を手に入れた。

3. 伝統的首長制

関係者へのインタビューに加えて、その正当性を調査した過去の公式文書や先行研究を入手し、植民地期から現在に至る歴史的経緯に関する情報を収集した。

【結論・考察】（400字程度）

開発行為による生計活動の変化に伴う居住地移動は、ホスト住民と移住民の間に土地紛争をもたらした。本研究から、土地紛争が土地所有者に対する開発主体による補償の内容や程度に依存するだけでなく、（1）土地制度を巡る伝統首長制が弱体化したり（2）異なる伝統首長制が再構成されるといった政治過程により、地方都市の地域発展や地方政治が変容するさまを動的に理解できた。

ダム開発後の居住地移動は、土地需要の急増をもたらし、伝統首長による土地管理を困難にした。土地侵害の急増や伝統首長に対する近代的な裁判が起こされる中で、地方都市の拡大と伝統首長の不在が伝統的な慣習に基づく地方政治を弱体化した。

ダム開発による利益が移住民にもたらされていないとの認識のもと、ホスト住民とは異なる正当性を基礎とする伝統首長制が再構成され、フォーマル・インフォーマルな裁判制度に訴えることにより、近代的な地方自治体に対する帰属問題が先鋭化した。